



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社マイクロアド 上場取引所 東
 コード番号 9553 URL http://www.microad.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理人事本部長 (氏名) 福田 裕也 TEL 050-(1753)-0440
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	9,097	-	561	-	488	-	208	-
2021年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 366百万円 (-%) 2021年9月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	25.23	24.53
2021年9月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2021年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため2021年9月期第3四半期の数値及び2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年6月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から2022年9月期第3四半期会計期間の末日までの平均を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	5,530	2,559	36.8
2021年9月期	4,229	1,472	22.0

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,031百万円 2021年9月期 928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	-	-	0.00	0.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,059	3.3	621	233.4	548	256.9	220	-	26.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 2社（社名）株式会社マイクロアドプラス、MicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd.
 特定子会社には該当しませんが、連結子会社として新たにTiki Digital, Ltd. が設立され連結対象となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	8,921,000株	2021年9月期	8,224,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	8,251,864株	2021年9月期3Q	一株

- (注) 1. 2021年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。
2. 当社は2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の長期化による経済活動の停滞により、特定業種においては引き続き一定程度広告出稿の出し控えが見られますが、新型コロナウイルスワクチン接種の普及が日本国内でも急速に進んだことや、ウィズコロナの生活様式が確立され屋外活動の制約が限定的になったこともあり経済活動正常化に向けた外部環境は改善致しました。

当社グループの事業は、データプラットフォーム事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、①データソリューションサービス、②デジタルサイネージサービス、③海外コンサルティングサービスの3つのサービスによって事業展開しております。当第3四半期連結累計期間における、それぞれのサービスの経営状況は下記のとおりです。

①データソリューションサービス

データソリューションサービスは「UNIVERSE」、「国内コンサルティングサービス」の2つのサービスを総称したものを指し、当社及び株式会社エンハンスが属しております。データソリューションサービスが対象としている主要なマーケットはインターネット広告市場です。インターネット広告の市場規模は、2021年が2兆7,052億円となり、2020年より続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が下半期にかけて緩和した影響により、前年121.4%の成長となりました。また、インターネット広告市場の推計が開始された1996年以来、初めてマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ広告費）の2兆4,538億円を上回り、継続的に高い成長をしております。（出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」）

マイクロアドにおいては、「UNIVERSE」の販売に注力致しました。「UNIVERSE」とは企業のマーケティング活動を支援するデータプラットフォームです。様々な業界・業種に特化した多様なデータを保有し、それらを有機的に統合分析することで、消費者の購買プロセスの可視化と予測、そのデータを活用した広告配信から顧客属性等の分析レポート作成まで幅広く企業のマーケティング活動を支援しております。「UNIVERSE」の販売強化にあたっては、2021年10月より営業組織体制の見直しを実施し、下記の顧客属性毎に特化した営業組織へと改変することで、より顧客属性に応じた、機動的な製品開発や製品提供体制を整えております。

- ・顧客企業の製品やサービスの認知に重点を置くブランドマーケティング領域
- ・スマートフォンアプリやECサイトなどの直接的な広告効果を重視するダイレクトマーケティング領域
- ・その他の中小顧客を中心とした領域

これら3つの領域毎に製品開発～営業活動の戦略を策定し実行することで、より顧客のニーズや規模に合致したサービス提供を実現しております。また、国内コンサルティングサービスに属する、当社が提供するSSP「MicroAd COMPASS」においても当社のサポート体制強化の結果、当初の見込み以上に伸ばしました。これらの結果、同サービスの売上高は5,464百万円となりました。

今後もさらなるデータの拡充と販売を進めると同時に、各種データの取り扱いに関してはプライバシーに配慮し、関連法令や規制を遵守したビジネスモデルの構築とPostCookie時代に備えた新しい基盤技術開発も推進してまいります。

②デジタルサイネージサービス

デジタルサイネージサービスは、株式会社マイクロアドデジタルサイネージが属しております。デジタルサイネージサービスにおいては、ウィズコロナ時代への対応が進んだことや、コロナ禍に着手した新たなサービスの伸張もあり、当第3四半期連結累計期間においても堅調に推移致しました。タクシーサイネージが引き続き好調を維持したことに加えて、ドラッグストアの店頭サイネージも売上のベースラインが順調に引きあがりました。サロン向けサイネージでも新規取り組みにおいて良好なテスト結果が出ており今後のさらなる売上拡大を狙う方針です。その結果、同サービスにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は789百万円となりました。

③海外コンサルティングサービス

海外コンサルティングサービスは海外子会社が属しております。当社グループが事業拠点を有する台湾、中国、ベトナムを主とする海外各国でデジタル広告市場の成長に乗じて業績の拡大を目指してまいりました。台湾においては前年を下回る実質GDP成長率が見通し予測として発表されている環境下で、日本企業の各国への新規進出が限定的なことも伴って、前年度をやや下回る水準で業績推移しております。中国、ベトナムの両拠点においては、2022年9月期中に法人及び事業売却を計画しておりますが、中国拠点の法人売却は当第3四半期終了時点で完了し、ベトナム拠点の事業売却は今年度内に完了見込みで進捗しています。その結果、同サービスにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は2,843百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,097百万円、利益面では、営業利益561百万円、経常利益488百万円となりました。また、2022年6月29日開示の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う決算情報等のお知らせ」に記載しております上海子会社の売却に伴い、単体で54百万円、連結で119百万円の子会社株式売却損を特別損失に計上しております。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う公募増資等により現金及び預金が1,014百万円増加したこと、並びに受取手形及び売掛金が53百万円増加したことによるものであります。固定資産は651百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、5,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が150百万円増加したことによるものであります。固定負債は61百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。この結果、負債合計は2,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う公募増資等により資本金が439百万円増加したこと、及び資本剰余金が396百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は36.8%（前連結会計年度末は22.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び前提条件との差異を踏まえ、2022年6月29日に「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表しております通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年8月15日）開示資料の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が与える業績への影響は軽微とみております。

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が本資料の発表時点において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,152	3,175,810
受取手形及び売掛金	1,471,830	1,525,184
その他	102,828	223,743
貸倒引当金	△41,368	△45,205
流動資産合計	3,694,443	4,879,532
固定資産		
有形固定資産	186,718	209,869
無形固定資産	145,556	315,598
投資その他の資産		
その他	207,514	130,644
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	202,514	125,644
固定資産合計	534,788	651,112
資産合計	4,229,232	5,530,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,034	1,221,703
短期借入金	880,000	1,030,000
未払法人税等	95,875	78,851
その他	500,957	579,248
流動負債合計	2,683,867	2,909,803
固定負債		
資産除去債務	42,572	42,642
その他	30,112	18,840
固定負債合計	72,685	61,483
負債合計	2,756,552	2,971,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,602	916,459
資本剰余金	1,070,419	1,466,489
利益剰余金	△714,081	△521,122
株主資本合計	832,941	1,861,825
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	95,796	170,050
その他の包括利益累計額合計	95,796	170,050
非支配株主持分	543,942	527,480
純資産合計	1,472,679	2,559,357
負債純資産合計	4,229,232	5,530,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,097,417
売上原価	6,275,590
売上総利益	2,821,826
販売費及び一般管理費	2,260,509
営業利益	561,317
営業外収益	
受取利息	3,078
助成金収入	3,105
償却債権取立益	3,120
その他	1,872
営業外収益合計	11,177
営業外費用	
支払利息	8,578
持分法による投資損失	14,591
為替差損	36,893
上場関連費用	22,350
その他	2,000
営業外費用合計	84,414
経常利益	488,080
特別損失	
関係会社株式売却損	119,742
固定資産除却損	67
投資有価証券評価損	184
特別損失合計	119,994
税金等調整前四半期純利益	368,085
法人税、住民税及び事業税	99,853
法人税等調整額	3,089
法人税等合計	102,942
四半期純利益	265,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,170

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	265,143
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	105,799
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,911
その他の包括利益合計	100,888
四半期包括利益	366,031
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	282,425
非支配株主に係る四半期包括利益	83,606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日に東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。上場にあたり2022年6月28日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行669,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ433,913千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金916,459千円及び資本剰余金1,466,489千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、データソリューションサービスの一部の取引について、従来は受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に対するコンサルティングサービスの対価のみを収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が254,849千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。